

政権交代に伴う大村市における影響度はどうか
総合防災訓練の成果はどうであったか

三浦議員

(1) 政権交代に伴う大村市における影響度について
事業実行あるいは継続上、業務処理上等ですで

(2) 防災行政について
① 総合防災訓練の成果で、良好な点とその助長策、改善を要する点と改善策、アンケート結果の分析は影響があると予測される事項はあるか。

どうであつたか。

②県央組合の大村消防署を大村市直轄にできないか。

③自主防災組織の組織率向上施策は、
④既配布のハザードマップと土砂災害警戒区域図、特別土砂災害警戒区域図との関連を今後どのようにするのか。
⑤コミュニティFM放送の進捗状況はどうか。

市長(1) 9月補正で1億1,000万円の予算を計上していた子育て応援特別手当について、12月議会で全額を予算から減額をする予定である。このほか40ほどの事業について本市にも影響が及ぶのではないかと危惧しているが、現時点では、どの程度の影響があるのか予測がつかない。今後、国や県を通じて、徐々に明らかにされると思うが、早目の情報収集に努め、適切に対応する。

対策本部設置訓練により災害対応に伴う想定が幅広く設定され、迅速な対応ができたことなどがある。今後の課題としては、防災関係団体と自主防災組織のさらなる連携と、対策本部設置訓練については市の幹部も加わった岡上訓練等の必要があることなどである。改善を要する点としては、日程の調整の問題などである。

象に積極的に自主防災組織の組織化を訴えていきたい。

副市長(2)④最終的にはまとめるという形になると思うが、当面は順次できるものからつくっていくと いう形になる。

副市長(2)⑤本年中に開局される予定になつてているが、災害時等における緊急放送に関する協定を早急に結び、市民の皆様への速やかな防災情報の提供が 行えるよう努める。

(その他の質問事項)

・里道について

(2) 給食調理場の建設について
が重要だ。前回の質問から半年が経ち、新年度からの実施に間に合うのか。
教育次長(1) 教育委員会と収納課とで、給食費滞納対策検討委員会を設置して、現在マニュアルを作成をしている。この中で、悪質な滞納者等に対しては、法的な措置ができるよう検討しているが、その対策に法的問題点がないかなどについて、他市の取り組みなどを調査しているところである。今後は専門的な意見などを聞いて、問題がないように

ンタ一跡地に建設した方がいいと考える。土地購入の上限金額をどう考えているか。

（その他の質問事項）

- ・都市経営戦略会議について
- ・公共施設のバリアフリー化について
- ・入国管理センター跡地について
- ・親和銀行跡地について



様々な状況があることから、現在のところは考えていませんが、研究はしていきたい。

給食費の未納対策は

新年度から制度化されるのか

ながら強く交渉していく
たい。

